

## 「2017年版不公正貿易報告書」の刊行にあたって

今般、産業構造審議会通商・貿易分科会不公正貿易政策・措置調査小委員会から、「2017年版不公正貿易報告書」が公表されました。1992年の第1回報告書から数えて、今年で26回目の公表となります。

我が国を取り巻く世界経済は不透明感を増しており、世界各地でグローバル化や経済統合への反発も見られます。また、中国等の設備投資主導の経済成長と、世界経済の減速が相まって、鉄鋼等の産業において過剰生産能力状態が長期化しています。鉄鋼・化学・液晶等では価格が下落し、これら部門では国際的に減少傾向にあった貿易制限的措置が反転増加しつつあります。

このような中、我が国は、「ルール志向」を掲げており、外国政府の政策や措置を評価する基準として、WTO協定や経済連携協定等の国際的に合意されたルールを用いることを重視しています。ルールを活用して個別の貿易紛争を解決していくことは、我が国個別産業に直接メリットをもたらすと同時に、世界貿易体制を「ルール志向」で発展させる原動力になると考えます。

不公正貿易報告書では、各国による、そのような国際ルールに反する不公正貿易政策・措置のうち、我が国に影響のあるものを挙げています。そのうち、経済産業省として、今後一年間、特に優先して各国に是正を働きかける案件を「経済産業省の取組方針」としてとりまとめています。昨年度の取組方針に掲げた案件については、WTO紛争解決手続の開始、措置の見直し・撤廃がなされるなど、着実に対応が進展しました。本年の取組方針に記載された案件も、措置の是正を確実に働きかけていきます。

WTO協定等の国際ルールの効果的活用には、産業界をはじめとした幅広い関係者によるルールの理解が欠かせません。今年の報告書でも、関係者のルールへの問題意識を喚起するべく、最近重要性が高まりつつあるテーマを中心に特集記事に掲載しました。これらが、ルールの理解促進を通じてルールの利用、更にはルールの策定の検討のよすがとなればと念じています。

最後に、本報告書の執筆に御尽力いただいた委員の皆様方に対し、心より感謝を申し上げ、刊行にあたっての挨拶とさせていただきます。

2017年9月

経済産業省通商政策局長 田中 繁広